

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本精線株式会社
【英訳名】	Nippon Seisen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 龍夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(6222)5431(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 若松 壮一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(6222)5432
【事務連絡者氏名】	経理部長 若松 壮一
【縦覧に供する場所】	日本精線株式会社東京支店 (東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) (注) 東京支店は法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	16,613	24,636	6,789	8,100	24,397
経常利益(百万円)	203	2,889	812	1,064	828
四半期(当期)純利益(百万円)	76	1,503	470	604	514
純資産額(百万円)	-	-	17,870	19,436	18,306
総資産額(百万円)	-	-	27,867	31,011	28,998
1株当たり純資産額(円)	-	-	545.14	594.30	558.61
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.35	46.40	14.52	18.66	15.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	63.38	62.07	62.41
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,103	2,514	-	-	3,021
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	692	1,108	-	-	955
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	434	473	-	-	687
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,723	6,093	5,141
従業員数(人)	-	-	717	739	702

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	739（228）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間工等を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	554（228）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間工等を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	5,826	-
タイ(百万円)	628	-
中国(百万円)	21	-
合計(百万円)	6,476	-

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	7,967	-	4,288	-
タイ	352	-	146	-
中国	27	-	20	-
合計	8,347	-	4,456	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	7,746	-
タイ(百万円)	643	-
中国(百万円)	34	-
消去(百万円)	323	-
合計(百万円)	8,100	-

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
大同興業株式会社	1,635	24.1	1,835	22.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外需要の増加などに支えられ、緩やかながらも回復傾向を維持した。しかしながら、政府の経済支援縮小、円高進行、原油や鉄鉱石などの原材料高や欧州の財政問題の長期化などの懸念材料は多く、依然として予断を許さない状況が続いている。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界においては、自動車や家電需要の減少など、全般的に調整局面となったことにより、出荷数量は前年同四半期に比べ1割弱の減少と伸び悩んだ。

このような状況下、当社グループでは、『第11次中期計画』の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んできた。

主力のステンレス鋼線部門では、政府の経済支援縮小やニッケル価格変動の影響により、一部汎用品の在庫調整など足元の需要動向は全般的に停滞気味であったものの、自動車やデジタル機器向け独自製品や高機能製品の需要が比較的堅調に推移したことや原材料価格の変動に伴い販売価格が前年同四半期に比べ上昇したことにより、売上高は増加した。金属繊維部門では、超精密ガスフィルター（ナスクリーン）は調整局面にあったものの、前年同四半期に比べ半導体業界の需要増に伴い売上が大幅に増加したことに加えて、ナスロンフィルターなども需要家の設備投資が復調となったことや海外需要の増加により伸張した。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は81億円と前年同四半期比19.3%の増収となった。損益については、売上増加に伴う粗利の増加などにより営業利益10億9百万円（前年同四半期比25.7%増）、経常利益10億64百万円（同31.0%増）、四半期純利益6億4百万円（同28.5%増）となった。

・事業部門別の業績は次のとおりである。

ステンレス鋼線

主力のばね用材は、電子機器向けの需要に支えられ、比較的堅調に推移したものの、自動車や家電向けのエコポイントの終了による減産の影響を受け、販売数量は若干の減少となった。また、一部汎用品では、鋸螺用材が建築向け需要の停滞や輸入材との厳しい競争により減少した。一方で、デジタル機器向けの高機能製品や自動車産業向け耐熱ボルト用材などの独自製品の需要は底堅く推移した。加えて、販売価格は原材料価格の変動により上昇した結果、売上高は前年同四半期比15.9%増の70億19百万円と増収となった。

金属繊維

主力のフィルターは、薄型テレビパネルフィルム生産などに使用される高機能樹脂用が顧客の設備投資の回復により需要増となった。また、産業資材向けでは、海外の自動車生産増加に伴い自動車硝子製造用織布は好調を維持した。さらに超精密ガスフィルター（ナスクリーン）は、今後の需要動向に懸念はあるものの、前年同四半期に比べ半導体業界向けに大幅な需要増となった。これらの結果、金属繊維の売上高は10億81百万円（前年同四半期比47.3%増）となった。

・セグメントの業績は次のとおりである。

日本

主力のステンレス鋼線部門は一部調整局面により販売数量は伸び悩んだものの、販売価格の上昇効果もあり、比較的堅調に推移した。また、金属繊維部門では、前年同四半期に比べ国内外需要が好調を維持した。これらの結果、売上高は77億46百万円、セグメント利益 9 億56百万円となった。

タイ

海外ステンレス鋼線メーカーとの競争は依然として厳しいものの、海外市場も需要回復によりアジア地域向けに販売数量が増加したことに加え、販売価格の上昇効果もあり、売上高は 6 億43百万円、セグメント利益は77百万円となった。

中国

景気回復による中国内需要増や拡販強化により、売上高は34百万円、セグメント損失は14百万円となった。

なお、上記記載の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、310億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億13百万円増加した。流動資産は187億94百万円となり、20億22百万円増加した。主な要因は、現金及び預金の増加（9億51百万円）、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（5億14百万円）並びに棚卸資産の増加（4億46百万円）などによるものである。固定資産は122億17百万円となり、機械装置などの設備投資はあったものの、投資有価証券で評価益の減少や固定資産の減価償却が進んだことなどにより9百万円減少した。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、115億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億83百万円増加した。流動負債は74億41百万円となり、11億4百万円増加した。主な要因は、未払法人税等の増加（9億21百万円）並びに設備投資に伴う未払金の増加（1億33百万円）などである。固定負債は41億33百万円となり、長期借入金の返済（2億48百万円）などにより2億21百万円減少した。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は194億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億30百万円増加した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は60億93百万円（前年同四半期比29.0%増）となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期と比べ39百万円増加し、8億65百万円（前年同四半期比4.8%増）となった。これは主として、仕入債務の減少（6億30百万円減少）などの減少要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益の増加（1億94百万円増加）及び売上債権の減少（4億60百万円減少）などの増加要因があったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比べ3億96百万円増加し、5億49百万円（同258.8%増）となった。主な要因は、有形固定資産（機械装置等）の取得（3億21百万円）及び投資有価証券の取得（1億11百万円）などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比べ1億40百万円増加し、1億4百万円（同391.8%増）となった。主な要因は、配当金の支払額が増加（1億6百万）したことなどによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億61百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力商品であるステンレス鋼線は、高機能製品や独自製品の需要が底堅く、比較的堅調に推移しているものの、一部汎用品の需要はニッケル相場の変動リスクに晒されている。また、政府の経済支援縮小による自動車や家電の需要減少、円高進行と長期化による影響、海外では欧州の財政問題の長期化に加えて、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化などが懸念される。当社グループとしては、斯かる状況を踏まえ、更なるコスト低減の推進及び当社グループ独自の技術力を新製品開発、新用途開発に注力することにより同業他社との差別化を図り、拡販強化に取り組んでいる。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、8億65百万円の収入となった。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（機械設備）の取得などにより、5億49百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより1億4百万円の支出となった。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、(6)「経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載の通り、予断を許さない状況が続いている。

当社グループはかかる経営環境に対応すべく、最終年度に1)ROA10%以上、2)海外売上高比率25%以上、3)高機能製品の売上高60%以上などを経営目標とする『第11次中期計画』（最終年度：平成24年3月期）の課題に鋭意取り組んでいる。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品、自動車向け耐熱ボルト用材や切削性に優れた超快削用鋼線などの独自製品の拡販に加え、新製品・新用途製品の立ち上げを推進している。一方、生産面では国内3工場・海外2工場の拡充と生産体制の最適化及び高機能製品の需要増への対応を一層推進するとともに、開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することにより、新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでいる。

金属繊維部門においては、中国・韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、また、需要の増加やより高精度化する需要に応えるべく継続して設備投資を計画している。

さらに環境ビジネスへの参入を目指し、天然ガスや都市ガスから高純度の水素を取り出す水素分離膜モジュールの立ち上げを図っている。また、シリコンやサファイヤなどの切断用ダイヤモンドソーワイヤー（商品名：さスカット）や高圧水素環境下で使用可能なばね用ステンレス鋼線（商品名：ハイプレム）の本格販売に加えて、クリーンエネルギー関連製品や医療・水処理向け高機能樹脂用ナスロンフィルターなどの拡充にも鋭意取り組んでいる。

以上により、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』を目指す所存である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,800,000
計	82,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,461,468	32,461,468	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,461,468	32,461,468	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	32,461,468	-	5,000	-	5,446

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 64,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,247,000	32,247	-
単元未満株式	普通株式 150,468	-	-
発行済株式総数	32,461,468	-	-
総株主の議決権	-	32,247	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本精線株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	64,000	-	64,000	0.19
計	-	64,000	-	64,000	0.19

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	451	458	494	488	475	460	473	438	462
最低(円)	294	382	386	408	384	370	408	408	417

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,052	5,100
受取手形及び売掛金	2 6,857	6,342
商品及び製品	1,683	1,428
仕掛品	2,224	2,252
原材料及び貯蔵品	1,505	1,285
その他	471	361
流動資産合計	18,794	16,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,007	3,116
機械装置及び運搬具(純額)	4,284	4,057
土地	1,776	1,808
リース資産(純額)	33	41
建設仮勘定	141	97
その他(純額)	213	208
有形固定資産合計	1 9,456	1 9,328
無形固定資産	435	505
投資その他の資産	2,325	2,393
固定資産合計	12,217	12,226
資産合計	31,011	28,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,460	4,508
短期借入金	794	768
未払法人税等	1,052	131
賞与引当金	305	420
その他	829	507
流動負債合計	7,441	6,336
固定負債		
長期借入金	895	1,143
退職給付引当金	2,954	2,982
役員退職慰労引当金	99	115
資産除去債務	72	-
その他	112	115
固定負債合計	4,133	4,355
負債合計	11,575	10,692

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	9,039	7,795
自己株式	28	24
株主資本合計	19,457	18,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	147
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	127	127
為替換算調整勘定	383	394
評価・換算差額等合計	207	118
少数株主持分	186	207
純資産合計	19,436	18,306
負債純資産合計	31,011	28,998

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,613	24,636
売上原価	14,698	19,732
売上総利益	1,915	4,903
販売費及び一般管理費	1,845	2,091
営業利益	70	2,811
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	12	73
技術指導料	6	-
助成金収入	119	-
その他	33	48
営業外収益合計	174	125
営業外費用		
支払利息	23	18
売上割引	10	16
その他	6	13
営業外費用合計	41	47
経常利益	203	2,889
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産売却損	-	41
固定資産除却損	31	16
投資有価証券評価損	-	14
ゴルフ会員権評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109
特別損失合計	32	182
税金等調整前四半期純利益	174	2,707
法人税、住民税及び事業税	21	1,224
法人税等調整額	96	7
法人税等合計	117	1,216
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,490
少数株主損失()	19	12
四半期純利益	76	1,503

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,789	8,100
売上原価	5,345	6,386
売上総利益	1,444	1,714
販売費及び一般管理費	641	705
営業利益	802	1,009
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	53
仕入割引	3	4
助成金収入	11	-
その他	6	10
営業外収益合計	24	70
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	-	3
売上割引	4	5
その他	2	0
営業外費用合計	14	14
経常利益	812	1,064
特別損失		
固定資産売却損	-	41
固定資産除却損	4	5
投資有価証券評価損	-	14
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	4	62
税金等調整前四半期純利益	807	1,001
法人税、住民税及び事業税	9	362
法人税等調整額	334	36
法人税等合計	344	399
少数株主損益調整前四半期純利益	-	601
少数株主損失()	7	2
四半期純利益	470	604

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	174	2,707
減価償却費	869	964
投資有価証券評価損益(は益)	-	14
ゴルフ会員権評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52	15
賞与引当金の増減額(は減少)	180	115
受取利息及び受取配当金	15	76
支払利息	23	18
為替差損益(は益)	0	1
有形固定資産売却損益(は益)	2	41
有形固定資産除却損	31	16
売上債権の増減額(は増加)	1,015	512
前受金の増減額(は減少)	0	15
たな卸資産の増減額(は増加)	842	440
その他の流動資産の増減額(は増加)	72	43
仕入債務の増減額(は減少)	619	54
未払消費税等の増減額(は減少)	42	79
その他の流動負債の増減額(は減少)	52	57
小計	1,519	2,739
利息及び配当金の受取額	15	76
利息の支払額	26	20
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	594	281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103	2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	531	1,007
有形固定資産の売却による収入	10	4
無形固定資産の取得による支出	177	11
投資有価証券の取得による支出	-	111
その他	23	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	692	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	153	18
長期借入金の返済による支出	213	248
リース債務の返済による支出	1	3
自己株式の純増減額(は増加)	0	3
配当金の支払額	65	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	434	473
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	958	951
現金及び現金同等物の期首残高	3,724	5,141
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,723	6,093

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は111百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72百万円である。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。 2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「技術指導料」は、営業外収益総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益「その他」に含まれる「技術指導料」は6百万円である。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。 2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用「その他」に含まれる「為替差損」は1百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	原則法で行っているが、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,151百万円である。 2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 517百万円 支払手形 1百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、28,644百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当 482百万円	従業員給料手当 525百万円
賞与引当金繰入額 160百万円	賞与引当金繰入額 189百万円
退職給付引当金繰入額 53百万円	退職給付引当金繰入額 27百万円
役員退職慰労引当金繰入額 24百万円	役員退職慰労引当金繰入額 23百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当 157百万円	従業員給料手当 177百万円
賞与引当金繰入額 55百万円	賞与引当金繰入額 79百万円
退職給付引当金繰入額 17百万円	退職給付引当金繰入額 9百万円
役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	役員退職慰労引当金繰入額 7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,682百万円	現金及び預金勘定 6,052百万円
流動資産・その他勘定(有価証券) 40	流動資産・その他勘定(有価証券) 40
現金及び現金同等物 4,723	現金及び現金同等物 6,093

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 32,461,468株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 70,685株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	129	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは同一セグメントに属するステンレス鋼線・金属繊維の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,601	188	0	6,789	-	6,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	131	4	172	(172)	-
計	6,637	319	4	6,962	(172)	6,789
営業利益又は営業損失()	820	21	26	815	(12)	802

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,949	645	18	16,613	-	16,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65	311	11	389	(389)	-
計	16,015	957	29	17,002	(389)	16,613
営業利益又は営業損失()	115	52	69	98	(28)	70

(注) 第1四半期連結会計期間より、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い「中国」を新設している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	629	50	46	342	1,069
連結売上高（百万円）					6,789
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.3	0.7	0.7	5.0	15.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	1,570	192	225	692	2,681
連結売上高（百万円）					16,613
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	1.1	1.4	4.2	16.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 東南アジア..... タイ、香港、シンガポール

(2) 北米..... 米国

(3) 欧州..... ドイツ

(4) その他..... 中国、韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および重要事項を審議する経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に伸線加工事業であるステンレス鋼線・金属繊維を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては当社及び連結子会社が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つを報告セグメントとしている。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,640	896	99	24,636	-	24,636
セグメント間の内部売上高又は 振替高	79	815	17	912	912	-
計	23,719	1,711	117	25,548	912	24,636
セグメント利益又は損失（ ）	2,739	164	54	2,849	37	2,811

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,731	340	28	8,100	-	8,100
セグメント間の内部売上高又は 振替高	14	302	5	323	323	-
計	7,746	643	34	8,424	323	8,100
セグメント利益又は損失()	956	77	14	1,020	11	1,009

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	3	0
全社費用	34	11
合計	37	11

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

（金融商品関係）

記載すべき事項はない。

（有価証券関係）

記載すべき事項はない。

（デリバティブ取引関係）

記載すべき事項はない。

（資産除去債務関係）

記載すべき事項はない。

（賃貸不動産関係）

記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 594.30円	1株当たり純資産額 558.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 46.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	76	1,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	76	1,503
期中平均株式数(千株)	32,400	32,396

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 18.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	470	604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	470	604
期中平均株式数(千株)	32,400	32,394

(重要な後発事象)

平成23年1月28日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を平成23年3月末日までに売却する決議を行った。これに伴い、平成23年3月期第4四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益471百万円が発生する見込である。

(リース取引関係)

記載すべき事項はない。

2【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....129百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行った。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本精線株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精線株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日本精線株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精線株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 会社は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 会社は、重要な後発事象に記載のとおり、平成23年1月28日開催の取締役会において、投資有価証券を売却する決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。